

～巨額の新増設費用コストが電気代に上乗せされ
国民から徴収されようとしています～

新しい総括原価とも言える制度（RABモデル）の導入に
反対するオンライン署名へのご協力をお願いします！！

現在、第7次エネルギー基本計画に原発の新増設に係る経費を国民から電気代として徴収するという仕組みが盛り込まれようとしています。その徴収手法として参考になっているのが、イギリスの「RABモデル（規制資産ベース）」という制度です。

原発コストは他の電源と比べて発電コストが高く、さらに高騰するリスクがある原発建設には、既存の原発補助金や制度ではとても足りない、あるいは対応できないということで新たな制度化の参考になっているのが「RABモデル」ということです。この制度は「電力自由化」にも逆行するものです。何より、これ以上電気代が高くなることは憂慮すべき状況だと言えます。

こうした状況に対して、何とかしようと全国の市民団体が立ち上がり、連携して署名活動を展開しています。グリーンコープも呼びかけ団体に名前を連ねて、組合員の皆さんに呼びかけをすることにしました。

みなさま、是非オンライン署名にご協力をお願いいたします。

□署名の提出先□
内閣総理大臣と経済産業大臣宛てに提出する予定となっています。

□署名の締め切りについて
◆第一次締め切り…10月25日
◆第二次締め切り…11月下旬～12月上旬

巨額の新増設費用コストを国民から徴収？
新たな制度 #RABモデルの導入やめて下さい

電気代に上乗せ…

❖オンライン署名へのご協力のお願❖

Change.org の署名URL

<https://chnng.it/dnjCThjHXV>

または、右の二次元コードからアクセスしてください



「Change.org」を活用したオンライン署名について、以下の点について、ご留意・ご確認ください。

・署名の手続きをするにあたって、寄付の案内や他のオンライン署名への呼びかけメールが届くことがありますが、その際の対応は、ご自身で判断ください。



署名のご協力、お願いします！

～「RABモデル」の導入に反対する理由～

【ポイント】

- ✓ 原発の建設費は急上昇。今や 1 基数兆円にのぼる例もあり、建設期間も長期化。発電コストは再エネよりはるかに高い。
- ✓ 政府は原発の建設費用を、稼働・発電前から電気代に上乗せできる新制度(RAB モデル)を入れようとしている。
- ✓ 今でも、原発や火力発電には電気代だけでなく、多額の公的資金が投入されている。それでも足りないと言電事業者や投資家が要求。
- ✓ 発電事業者や投資家の利益を安定化させて原発新設を進めるために、電気代の上昇などコストやリスクが国民負担となる。結果的に温暖化対策も邪魔して遅らせる。このような制度はいらない。

❖ 電気代が今からじりじり増加

2011年3月11日の福島第一原発事故の後、日本政府は原発依存度低減を掲げ、原発の新増設に関しては否定してきました。しかし、今年後半から来年にかけての新たな第7次エネルギー基本計画の策定において、国民的議論が全くないまま、政府はこの方針を180度転換しようとしています。そして今、政府は原発のリプレース(建て替え)を進め、さらに新増設にも踏み込むために、発電事業者や投資家の要請に応じて、巨額の建設コストを含む原発のコストを、稼働して発電する前から電気料金に上乗せして消費者・国民負担とする新たな制度の導入をこっそりと検討しています。これによって家庭や企業が払う電気代がじりじりと増えるのは必至です。

❖ 原発は高く、これからもっと高くなる

政府や産業界の一部は「原発は安い」と主張しています。しかし、原発に対しては、これまで多くの政府補助金が国民からは見えにくい形で供与されており、それは再エネや省エネに対する補助金の比ではありません。そのような中、現状において他の電源に比較して発電コストが最も高く、さらに高騰するリスクがある原発建設には、既存の原発補助金や制度ではとても足りない、あるいは対応できないということで新たに考案されたのが RAB モデルです。RAB モデル導入自体が、今後はより巨額の補助金が原発の建設・維持には必要となることを証明しています。

❖ 原発は温暖化対策を邪魔して遅らせる

原発は脱炭素にも実はマイナスです。なぜなら、原発新設および原発稼働延長の温室効果ガス排出削減コスト(単位量の温室効果ガスを排出削減するためのコスト)は再エネ新設や省エネに比較して数倍大きいからです。すなわち、「原発は温暖化対策に必要不可欠」という議論は経済効率性という意味で論理的に間違いであり、決して合理的な政策とは言えません。

❖ 電力システムの自由化や市場化に逆行

RABモデル制度は、原発の新規建設への新たな補助金制度(原資は電気代および国民の税金)であり、世界の潮流である電力システムの自由化や市場化の流れに逆行するものです。また、圧倒的な地域独占企業で市場支配力を持つ大手電力会社などは、巨額プロジェクトである原発の建設によって、大きな利益を得ることができます。その一方、私たち国民は、すぐにかつ、長期にわたって高い電気料金や税金を支払わなければなりません。

❖ 原発の発電コストは再エネの数倍

最近の国際エネルギー機関の報告書によると、発電の国際エネルギー機関の報告書によると、発電コスト(円/kWh)に関して、原発の新設は再エネ新設よりも数倍高く、既存原発の運転期間延長でさえ再エネ新設あるいは再エネ新設と蓄電池を組み合わせたものと同程度となっています。実際に、過去10年間で太陽光発電は約10分の1、風力発電は約3分の1、蓄電池の価格も約3分の1になりました。一方、原発の新設コストは数倍になり、運転コストも大きく上昇しています。

❖ 再エネへの補助金は原発に比較して圧倒的に小さい

「再エネに対しても同様の補助金が支払われている」という反論はよく聞きます。たしかに、電気料金の明細を見ると再エネ固定価格買取制度(FIT)による再エネ賦課金が徴収されているので、再エネだけにお金を余分に払っている人かと思っている人がいてもおかしくありません。しかし、原発への補助金が料金にどの程度含まれているかは不透明で分かりにくくなっています。原発に対するこれまでの様々な政府補助金は、再エネへの補助金の比ではありません。また、再エネへの補助金は世界でも日本でも十数年でゼロになるとされており、その一方で、原発への補助金は時限がなく、増える傾向があります